

# 株主の皆様へ

## 第134期 報告書

平成11年4月1日～平成12年3月31日



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第 134 期（平成11年 4 月 1 日から平成12年 3 月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成12年 6 月29日  
日本板硝子株式会社  
社長 **大原洋三**

## 営業の概況

当期における我が国経済は、政府の経済対策に支えられ、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、個人消費の低迷、設備投資の減少など回復力は弱く、依然として景気は停滞を続けました。

当期における当社製品の需要関連分野の動向につきましては、建築分野では、非居住用建築着工床面積がビル建設の低迷により前期を下回りましたが、新設住宅着工戸数は、政府の経済対策の効果により前期を若干上回りました。自動車分野では、国内新車販売の低迷により、国内自動車生産台数が前期を下回りました。情報電子分野では、パソコンの国内出荷台数が個人向けの好調により前期を大幅に上回りました。

このような状況の下、当社は中期経営計画「WIN21」を推進し、全社を挙げてコスト削減など経営の効率化を進めるとともに、積極的な営業活動と高機能・高付加価値商品の開発拡販に努めてまいりました。さらに、これらの諸施策を推進していく新しい組織・事業運営体制として昨年4月に社内カンパニー制を実施し、キャッシュフロー重視の経営を進めるとともに、昨年6月には執行役員制を導入し、経営の効率化とスピードアップを図ってまいりました。また、昨年4月には日本硝子繊維株式会社と株式

会社マイクロオプトを吸収合併し、成長分野を取り込むよう事業構造の転換を進めてまいりました。以上により、売上高は前期比4.7%増の1,938億17百万円となり、経常利益は前期比190.8%増の22億89百万円となりました。さらに、特別利益として海外子会社からの配当金74億12百万円や川崎工場跡地ほかの固定資産売却益47億26百万円など合計167億94百万円を計上する一方、特別損失として退職給与引当金繰入れ及び退職年金過去勤務費用計上の会計処理変更による77億35百万円、関係会社整理損69億3百万円など合計185億58百万円を計上いたしました結果、当期利益は、前期比24.7%増の5億円となりました。なお、昨年10月に発生いたしました相模原工場の火災につきましては、株主の皆様はじめ関係各方面の方々に多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。幸い売上高の減少を最小限に食い止めることができ、業績への影響は軽微なものにとどまりました。

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済対策の効果や情報技術関連の設備投資の増加が期待されますが、個人消費の早急な回復が期待できない上、雇用情勢の悪化や為替相場の動向など懸念材料も多く、景気回復は緩やかなものにとどまると予想されます。

当社関連分野では、コンピューターや情報通信など情報技術関連分野の伸びは期待されるものの、住宅・自動車分野は、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況に対応するため研究開発・商品開発の重点化を行い、成長分野の拡大発展に注力するとともに、徹底したコスト削減、情報技術を活用した業務革新などを推進してまいります。さらに、有利子負債の削減など財務体質の強化に努力いたします。また、「ISO14001」の認証取得など地球環境保全の取組に注力いたします。

事業分野別の取組といたしましては、建築分野では、製造コスト削減に加えて営業体制の見直しや物流合理化など事業全般にわたりコスト削減に努めるとともに、ペアマルチ（複層ガラス）やスペーシア（真空ガラス）などを拡販してまいります。さらに、千葉工場に設置したオンライン膜付け装置を活用して太陽電池用ガラス基板、建築用低放射ガラスの開発・拡販に努める所存であります。

自動車分野では、製造・販売・物流の徹底したコスト削減に加え、多様化するユーザーニーズに合致した高機能・高付加価値商品の開発・拡販に努力いたします。

情報電子分野では、光製品につきましては、特に通信用マイクロレンズの国内外増産体制の

確立と市場ニーズに合った商品の開発に注力し、北米を中心とした通信関連需要の急速な拡大に対応してまいります。ファインガラス製品につきましては、中小型液晶パネル用ガラス基板を拡販していくとともに、プラズマディスプレイパネル用ガラス基板の開発・拡販に努力いたします。ガラス磁気ディスクにつきましては、アルミ基板からガラス基板への転換に対応し、ノートパソコン向け需要に加えてサーバー向け、デスクトップ向け需要に応じた国内外の生産体制の確立に注力いたします。

当社といたしましては、今後とも全社を挙げて「WIN21」の達成に取り組むことにより、高収益体質への転換を早期に行い、業績の向上を図っていく所存であります。

## 部門別の状況

### 板ガラス部門

板ガラス部門では、建築用につきましては、ビル用需要の減少による影響はありましたものの、次世代省エネルギー基準の施行による複層ガラスの採用増加や新設住宅着工戸数の増加により、売上高は前期を上回りました。特にペアマルチ（複層ガラス）の売上数量は前期比約30%増加いたしました。自動車用につきましては、高機能・高付加価値ガラスの拡販に努めましたが、国内自動車販売の低迷と競争激化により、

売上高は前期を下回りました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前期比 1.8 % 増の 1,018 億55百万円となりました。

## 情報電子部門

情報電子事業の売上拡大により、当期からその他部門と別区分にいたしました情報電子部門では、光製品の売上高は、北米の通信向けレンズが伸びましたが、円高の影響と事務機器分野の落ち込みにより前期をわずかに下回りました。ファインガラス製品の売上高は、携帯電話用など中小型液晶パネル用需要の増加により前期を上回りました。ガラス磁気ディスクの売上高は、ノートパソコン向け需要の増加に加えて大径ディスクの増加により前期を上回りました。以上の結果、情報電子部門全体の売上高は、前期比 14.7% 増の 407 億44百万円となりました。

## その他部門

その他部門では、サッシなど建材製品の売上高は、住宅需要の増加により前期を上回りました。ガラス繊維製品の売上高は、市況の悪化はありましたものの、ほぼ前期並みとなりました。以上の結果、その他部門全体の売上高は、前期比 3.4 % 増の 512 億17百万円となりました。

## 設備投資及び資金調達の状況の推移

当期の設備投資につきましては、相模原工場でのマイクロレンズ製造設備の増設、その他生産の効率化を目的とした設備改善など総額で79億23百万円を実施いたしました。

当期におきましては、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

## 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第131期 (平成8年度)	第132期 (平成9年度)	第133期 (平成10年度)	第134期 (平成11年度)
売 上 高 (百万円)	206,538	203,748	185,090	193,817
当 期 利 益 (百万円)	1,532	1,123	401	500
1 株 当 た り 当 期 利 益	3.49円	2.56円	0.91円	1.14円
純 資 産 (百万円)	145,072	144,878	143,961	153,247
1 株 当 た り 純 資 産	330.11円	329.67円	327.58円	348.60円
総 資 産 (百万円)	319,787	321,576	310,358	336,900

- (注) 1. 第133期は、建築・自動車分野での大幅な需要減少など事業環境の悪化により大幅な減収、減益となりました。
2. 第134期(当期)は、前記「営業の概況」に記載のとおり、経常利益は増加いたしました。特別利益167億94百万円、特別損失185億58百万円を計上いたしました結果、当期利益は微増となりました。
- また、純資産、1株当たり純資産及び総資産は、平成11年4月1日に日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを吸収合併したこと並びに当期から導入した税効果会計の影響により増加いたしました。
3. 1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。



# 会社の概況

平成12年3月31日現在

## 主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品、ガラス磁気ディスク等
その他部門	サッシ及び建材、店装材、ガラス繊維及び関連製品等

（注）前記「営業の概況」に記載のとおり、情報電子事業の売上拡大により、当期から情報電子事業をその他部門と区分し、情報電子部門といたしました。

## 主要な営業所及び工場

営 業 所	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店、福岡支店
工 場	千葉工場、相模原工場、愛知工場、四日市工場、京都工場、舞鶴工場、津事業所

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株

発行済株式総数 439,609,902株

(注) 平成11年4月1日に日本硝子繊維株式会社を吸収合併したことにより、合併新株式146,863株を発行いたしました。

株主数 35,038名

大株主

株 主 名	当社への出資状況 持 株 数 (持株比率)	当 社 の 大 株 主 へ の 出 資 の 状 況 持 株 数 (持株比率)
株 式 会 社 住 友 銀 行	16,690千株 (3.80%)	24,219千株 (0.77%)
住友信託銀行株式会社 (信託口)	16,078千株 (3.66%)	—
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー	14,638千株 (3.33%)	—
住友生命保険相互会社	14,386千株 (3.27%)	—
住友信託銀行株式会社	12,012千株 (2.73%)	12,184千株 (0.84%)
住友海上火災保険株式会社	10,277千株 (2.34%)	8,196千株 (1.21%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	9,881千株 (2.25%)	—

(注) 株式会社住友銀行及び住友信託銀行株式会社への出資の状況における持株比率については、いずれも両行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

## 従業員の状況

従業員数	平均年令	平均勤続年数
2,852名(609名増)	42.5才	19.8年

- (注) 1. 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。  
2. 従業員数の増加は主として平成11年4月1日に日本硝子纖維株式会社及び株式会社マイクロオプトを吸収合併したことによるものであります。

## 主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数(持株比率)
株式会社住友銀行	7,802百万円	16,690千株(3.80%)
住友信託銀行株式会社	7,598百万円	12,012千株(2.73%)
株式会社日本興業銀行	1,385百万円	2,859千株(0.65%)
株式会社 日本長期信用銀行	1,335百万円	2,000千株(0.45%)
住友生命保険相互会社	2,439百万円	14,386千株(3.27%)

## 重要な企業結合の状況

### 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
イソライト工業株式会社	百万円 3,056	% 52.81	断熱材、耐火物等の製造・販売
エヌエッチ・テクノグラス株式会社	3,000	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	45.84	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本板硝子ジー・ディー株式会社	490	100.00	磁気ディスク製品の製造・販売
ナノックス株式会社	350	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
株式会社 エヌ・エス・ジー関東	95	100.00	板硝子製品の加工・販売
日本板硝子環境アメニティ株式会社	90	100.00	音響・防音・防振用機器・材料の製造・加工・販売
日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社	70	100.00	情報処理、教育訓練、経営コンサルティング等
日本ペルノックス株式会社	60	100.00	合成樹脂製品の製造・販売
野崎ガラスセンター株式会社	50	100.00	板硝子の販売等
ウインテック株式会社	48	96.24	板硝子の販売等
株式会社エヌ・エス・ジー資材サービス	20	50.00	ガラス製品に関する資材、機械、工具等の販売
日本板硝子エンジニアリング株式会社	10	100.00	ガラス製品製造設備のエンジニアリング等
Libbey Owens Ford Co. (米国)	千米ドル 479,665	20.00 (20.00)	板硝子の製造・加工・販売

会 社 名	資 本 金	持株比率	主な事業内容
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	% 100.00	欧米関係会社の 株式保有及び板 硝子等の販売
United L N Glass, Inc. (米国)	45,400	50.00	自動車用ガラス の製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、 光部品等の製造・ 販売
NGF Europe Limited (英国)	千ポンド 7,400	100.00	ゴム強化用ガラ ス繊維製品等の 製造・販売
天津日板浮法玻璃 有限公司(中国)	千人民元 336,166	65.00	板硝子の製造・ 販売
蘇州板硝子電子 有限公司(中国)	98,000	100.00	液晶表示装置用基 板ガラス、光部品 の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Bhd.(マレーシア)	千リンギット 81,151	44.00	板硝子の製造・ 加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd(ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・ 販売
NSG Philippines, Inc. (フィリピン)	千フィリピンペソ 548,800	100.00	磁気ディスク製品 の製造・販売、光 部品の加工・販売

- (注) 1. 持株比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する持株比率を内数で示しております。
2. 財務諸表等規則の改正により、子会社等の判定について当期より実質支配力基準・実質影響力基準が導入され、連結決算の連結対象範囲が拡大されたことを契機として、子会社等のグループ経営上の位置付けについて見直しを行いました。

#### 企業結合の成果

上記の重要な子会社等を含めて、連結対象子会社は78社、持分法適用会社は5社であります。

また、当期の連結売上高は、270,654百万円、連結当期純利益は、14,007百万円であります。

# 貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>336,900</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>138,118</b>
現 金 及 び 預 金	27,638
受 取 手 形	12,986
売 掛 金	45,982
有 価 証 券	14,256
自 己 株 式	8
製 品 及 び 商 品	13,781
仕 掛 品	5,012
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,398
繰 延 税 金 資 産	1,122
そ の 他 の 流 動 資 産	17,415
貸 倒 引 当 金	5,484
<b>固 定 資 産</b>	<b>198,781</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>91,676</b>
建 物	36,380
構 築 物	2,609
機 械 装 置	32,629
車 輜 運 搬 具	106
工 具 器 具 備 品	2,371
土 地	13,292
建 設 仮 勘 定	4,286
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,278</b>
施 設 利 用 権 等	3,278
<b>投 資 等</b>	<b>103,826</b>
投 資 有 価 証 券	33,796
子 会 社 株 式	59,270
長 期 貸 付 金	2,983
長 期 前 払 費 用	1,057
繰 延 税 金 資 産	4,301
そ の 他 の 投 資 金	2,526
貸 倒 引 当 金	108
<b>合 計</b>	<b>336,900</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	183,653
<b>流動負債</b>	91,327
支払手形	151
買掛金	31,931
短期借入金	31,427
一年内償還社債	10,000
未払金	3,430
未払消費税等	382
未払費用	5,575
預り金	5,276
賞与引当金	2,466
その他の流動負債	685
<b>固定負債</b>	92,325
社債	52,370
長期借入金	12,340
長期未払金	2,036
退職給与引当金	10,461
修繕引当金	13,388
その他の固定負債	1,728
<b>資本の部</b>	153,247
<b>資本金</b>	40,823
<b>法定準備金</b>	50,152
資本準備金	44,171
利益準備金	5,980
<b>剰余金</b>	62,271
特別償却準備金	42
固定資産圧縮積立金	2,991
特別積立金	44,977
当期末処分利益	14,260
(当期利益)	(500)
<b>合 計</b>	<b>336,900</b>

# 損益計算書

自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日

經常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益		193,817
売上高		193,817
営業費用		187,135
売上原価		155,351
販売費及び一般管理費		31,783
営業利益		6,681
営業外損益の部		
営業外収益		5,684
受取利息及び配当金		2,360
雑収益		3,324
営業外費用		10,077
支払利息及び割引料		2,415
雑損失		7,661
經常利益		2,289
特別損益の部		
特別利益		16,794
固定資産売却益		4,726
投資有価証券売却益		2,555
関係会社特別受取配当金		7,412
修繕引当金取崩額		2,100
特別損失		18,558
固定資産除却損		3,589
投資有価証券評価損		330
関係会社整理損		6,903
退職年金過去勤務費用計上額		2,036
退職給与引当金繰入額		5,698
税引前当期利益		525
法人税、住民税及び事業税		49
法人税等調整額		24
当期利益		500
前期繰越利益		1,513
合併により引き継いだ未処分利益		4,659
過年度税効果調整額		5,399
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額		2,157
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額		30
当期末処分利益		14,260





修繕引当金.....商法第287条ノ2の引当金であり、設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮し計上している。

- (5) リース取引の処理の方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の処理の方法  
税抜方式によっている。

## 2. 追加情報

- (1) 当期より税効果会計を適用している。  
これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、資産が5,424百万円増加し、当期利益は24百万円、また当期末処分利益は7,611百万円各々多く計上されている。
- (2) 当期よりソフトウェア1,263百万円を、従来の「長期前払費用」から「無形固定資産」に含めて表示している。

## 3. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権..... 26,966百万円  
子会社に対する長期金銭債権..... 2,300百万円  
子会社に対する短期金銭債務..... 14,199百万円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 163,124百万円
- (3) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額86百万円が控除されている。
- (4) 重要な外貨建資産負債  
投資有価証券..... 15,842百万円  
(120,482千米ドル、55,749千リンギット他)  
子会社株式..... 48,273百万円  
(288,280千米ドル、68,000千シンガポールドル他)  
短期貸付金..... 79百万円  
(79千バキスタンルピー)
- (5) 担保に供している資産  
有形固定資産..... 90百万円  
投資有価証券 3百万円
- (6) 保証債務  
債務保証..... 27,912百万円  
保証予約等..... 16,280百万円
- (7) 1株当たりの当期利益..... 1円14銭  
(期中平均株式数による)

## 4. 損益計算書の注記

- (1) 子会社に対する売上高..... 48,772百万円
- (2) 子会社からの仕入高..... 51,360百万円
- (3) 子会社との営業取引以外の取引高..... 5,076百万円

## 利益処分

当期末処分利益	14,260,950,453円
特別償却準備金取崩額	6,104,000
計	14,267,054,453

これを次のとおり処分いたします

利益準備金	132,000,000
利益配当金 普通配当1株につき3円	1,318,799,712
固定資産圧縮積立金	1,137,981,525
固定資産圧縮特別勘定	813,400,000
次期繰越利益	10,864,873,216

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定は、租税特別措置法に基づくものであります。

## (ご参考)連結貸借対照表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>452,283</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>206,442</b>
現金及び預金	63,754
受取手形及び売掛金	71,980
有 価 証 券	15,308
棚 卸 資 産	41,488
繰 延 税 金 資 産	1,990
その他の流動資産	15,046
貸 倒 引 当 金	3,127
<b>固 定 資 産</b>	<b>228,353</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>154,918</b>
建物及び構築物	57,588
機械装置及び車輛運搬具	64,341
工具器具備品	4,036
土 地	23,708
建築仮勘定	5,244
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>8,081</b>
連結調整勘定	509
その他の無形固定資産	7,571
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,353</b>
投資有価証券	46,592
長期貸付金	4,311
長期前払費用	1,308
繰 延 税 金 資 産	6,712
投資その他の資産	6,908
貸 倒 引 当 金	479
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>17,487</b>
<b>合 計</b>	<b>452,283</b>

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	286,589
<b>流動負債</b>	151,771
支払手形及び買掛金	43,067
短期借入金	74,522
一年内償還社債	10,000
未払金	2,968
未払法人税等	1,614
未払消費税等	810
未払費用	7,929
預り金	5,655
賞与引当金	3,393
繰延税金負債	197
その他の流動負債	1,612
<b>固定負債</b>	134,817
社債	52,370
長期借入金	49,197
長期未払金	2,036
退職給与引当金	13,665
修繕引当金	13,957
繰延税金負債	869
その他の固定負債	2,721
<b>少数株主持分</b>	12,238
<b>資本の部</b>	153,455
資本金	40,823
資本準備金	44,171
連結剰余金	68,468
自己株式	8
<b>合 計</b>	452,283

# (ご参考)連結損益計算書

自 平成11年4月1日  
至 平成12年3月31日

	百万円
<b>経常損益の部</b>	
<b>営業損益の部</b>	
営業収益	270,654
売上高	270,654
営業費用	262,291
売上原価	203,574
販売費及び一般管理費	58,717
営業利益	8,362
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	10,379
受取利息及び配当金	2,759
雑収益	7,619
営業外費用	16,082
支払利息及び割引料	5,535
持分法投資損失	1,399
雑損失	9,147
経常利益	2,659
<b>特別損益の部</b>	
特別利益	64,177
固定資産売却益	5,674
投資有価証券売却益	54,971
修繕引当金取崩益	2,100
保険還付金	1,249
その他	181
特別損失	32,090
固定資産除却損	4,188
投資有価証券評価損	825
関係会社整理損	2,602
退職年金過去勤務費用計上額	2,036
退職給与引当金繰入額	7,158
投資差額一括償却	14,308
その他	970
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>34,746</b>
法人税、住民税及び事業税	23,094
法人税等調整額	1,164
少数株主損益(加算)	1,191
<b>当期純利益</b>	<b>14,007</b>

## 取締役及び監査役

平成12年6月29日現在

社 長	出 原 洋 三
専務取締役	庄 野 晋 吉
専務取締役	野 原 俊 夫
専務取締役	阿 部 友 昭
常務取締役	真 鍋 征一郎
常務取締役	木 戸 雄 二
常務取締役	小 坂 元
取 締 役	永 井 勲
取 締 役	藤 本 勝 司
取 締 役	加々美 信 光
常勤監査役	川 村 隆 男
常勤監査役	永 井 輝 雄
監 査 役	武 内 正 康
監 査 役	大 井 尚 一

## トピックス

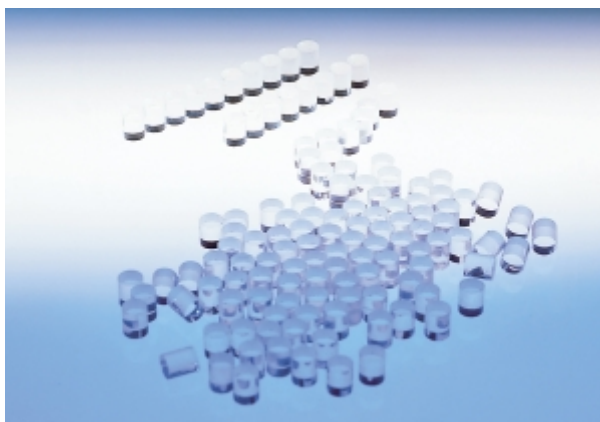
### 光通信用マイクロレンズの生産能力増強

通信の伝送容量を上げるために、北米を中心にDWDM（高密度波長多重）通信システムが急速に普及しています。

これに伴い、その主要部品として使用される当社のマイクロレンズの需要が急増しています。

当社は、相模原工場の能力増強に加えて新たに四日市工場にも製造設備を増設し、レンズ母材の生産能力を約2倍に引き上げるとともに、国内、米国に加えて新たにフィリピンにも加工拠点を設置し、急増する需要に対応します。

この一連の投資額は、約20億円を見込んでいます。





## プラズマディスプレイパネル向けガラス基板の 納入開始

千葉工場で生産したガラス基板をプラズマディスプレイパネル向けに加工し、ユーザーへの納入を開始しています。

プラズマディスプレイは薄型で大画面が実現できることから、壁掛けテレビなど次世代の平面ディスプレイとして高い評価を受けており、今後の需要拡大が期待されます。



## インターネットホームページの改訂

平成8年4月に開設しました当社のホームページをリニューアルしました。

当社の各事業や製品説明の充実を図るとともに、決算データやニュースリリースなど株主の皆様にもタイムリーに情報をご提供できるようにしています。

URL <http://www.nsg.co.jp>

## 株主メモ

決 算 期  
毎年 3月31日

定時株主総会  
毎年 6月

株主確定基準日  
定時株主総会・利益配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
そのほか必要あるときはあらかじめ  
公告した一定の日

名義書換代理人  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
東京都府中市日鋼町1番10  
〒183 8701

電話 { 東京(府中)(042)351 2211  
          大阪(千里)(06)6833 4700

同 取 次 所  
住友信託銀行株式会社  
本店及び全国各支店

公告掲載新聞名  
日本経済新聞

会 計 監 査 人  
神戸市中央区明石町31番地の1 住友生命神戸ビル  
監査法人太田昭和センチュリー

表紙の写真：液晶パネル用ガラス基板

⊙ NIPPON SHEET GLASS CO.,LTD.